

平成26年(2014年)2月7日
総務部財政課
(課長)平木 万也
(担当)小池広益・矢澤 圭
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2064)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成26年度当初予算要求に寄せられた ご意見・ご提言に対する見解及び対応

○要求概要について

22件

企 画 部	総 務 部
健康福祉部	環 境 部
観 光 部	農 政 部
林 務 部	建 設 部
企 業 局	教育委員会

○主な見直し事業について

0件

平成26年度当初予算要求概要に対するご意見・ご提言

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
	<p>地域公共交通への支援について</p> <p>「新総合交通ビジョン」の具体化を図るため、特に生活バス路線維持存続への過去に削除された市町村への特別交付税上乗せ補助を復活させるか、「地域交通システム再構築モデル事業」による地域交通維持存続への具体的な支援策を示していただきたい。</p>	<p>県としては、県内の生活交通ネットワークを確保するため、「地域間幹線バス路線確保維持事業費」を増額するところであり、県と市町村の役割分担を踏まえ、広域的・幹線的なバス路線の維持について、更に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>一方、市町村内交通の維持存続についても、「地域交通システム再構築促進モデル事業」を大幅に拡充することにより、市町村と協働した取組を多くの地域で展開してまいります。</p> <p>交通政策課 FAX 026-235-7396 kotsu@pref.nagano.lg.jp</p>
企画部	<p>人権政策の推進について</p> <p>予算要求で「人権啓発推進事業費」が減額される一方で、「男女共同参画社会づくり推進事業費」は増額されていることに疑問や不信感を感じる。「人権政策推進基本方針」は、人権政策を推進するために策定されたものであり、新年度予算編成にあたっては具体的な取組を拡大するよう再考していただきたい。</p>	<p>「男女共同参画社会づくり推進事業費」は、新たに「第4次長野県男女共同参画計画」策定のための経費を計上しており、前年度比で増額となっています。</p> <p>「人権啓発推進事業費」については、平成25年度に単年度事業として計上していた人権啓発センターの展示見直しに係る経費が減額となっていますが、新たに、人権に関する県民意識調査の実施や、企業における人権教育の充実を図るなど、人権施策の推進に取り組むこととしました。</p> <p>人権・男女共同参画課 FAX 026-235-7389 jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>サイトウ・キネン・フェスティバルについて</p> <p>サイトウ・キネン・フェスティバルに対する補助を増額すべき。</p>	<p>今後の持続的な運営と広く県内に波及する事業とするため、関係団体と協議した結果、波及効果が見込まれる事業等が拡充されたことから、県の負担金を増額することとしました。</p> <p>生活文化課 FAX 026-234-6579 seibun@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>信濃美術館の改築について</p> <p>信濃美術館改築については、整備手法、長野市や他の美術館との連携、観光振興策など検討に年月を要することから、武道館と同様に平成26年度から検討するための予算措置を行うべき。</p>	<p>信濃美術館整備検討に向けた事前準備として、まずは信濃美術館の地権者である長野市と土地利用上の課題等を整理してまいります。</p> <p>生活文化課 FAX 026-234-6579 seibun@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
総務部	<p>高等教育の振興策について</p> <p>県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等が行う地域課題解決に資する取組の一層の推進策について、事業内容を検討するため「高等教育振興事業費」(金額未定)を要求するとしているが、県立大学新設に対し事実をねじ曲げ「民業圧迫」などと反対している大学に配慮する予算であれば計上すべきではない。</p> <p>むしろ、管理栄養士の合格率の低い大学に対し自助努力を求め、その中で全国の大学間競争で生き残るための支援策があれば支援すべき。</p>	<p>県では「しあわせ信州創造プラン」を策定し、新たに「高等教育全体の振興」に県民と協働して取り組んでいくこととしています。</p> <p>本事業は、高等教育全体の振興のため、県内私立大学等が地域と連携して行う取組や、長野県で学ぶ魅力の発信に対して助成することにより、大学の「知の拠点」機能の充実と地域課題の解決の促進等を図るものです。</p> <p>また、各大学においてこの事業を御活用いただき、教育や研究の充実・魅力アップを図られることを期待するものです。</p> <p>情報公開・私学課 県立大学設立準備室 FAX 026-235-7489 daigaku@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>新県立4年制大学の設立について</p> <p>少子高齢化がさらに進展することは間違いないが、そのような状況の中で新県立4年制大学を設立することは無謀にも思える。国立大や有名私立大でも学生集めに苦勞している現状の中、果たして将来に向けて安定的に学生を確保できるのか疑問である。新大学の運営が赤字となった場合は、結果としてすべて県民の負担となる。また、そもそも新県立4年制大学がなぜ必要なのか、その根拠等が県民には周知されないうちに事業化された。県立4年制大学は不要である。</p>	<p>長野県は、18歳人口に対する4年制大学の定員が全国最低水準であり、大学進学者の8割以上が県外大学に進学しています。また、少子高齢化が進み、時代の大きな転換期において地域の自立が求められる今日こそ、経済発展と地域社会の未来を担う自立した人材の育成が求められています。</p> <p>新しい県立大学は、①県内の4年制大学進学を目指す高校生の選択肢を拡大すること、②経済発展と地域社会の未来を担う自立した人材を輩出すること、③県政推進のための「知の拠点」として地域の発展に寄与することを主な目的に設置するものです。また、平成22年に実施したアンケートでも、高校生及び企業の約6割、県民の約7割の皆様から新しい4年制大学の設置に対して積極的な意見をいただいているところです。</p> <p>各地において説明会や意見交換会等を実施してきているところですが、引き続き大学設置の目的や内容について広く県民のご理解をいただきながら進めてまいります。</p> <p>情報公開・私学課 県立大学設立準備室 FAX 026-235-7489 daigaku@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>県民協働による事業改善制度運営事業について</p> <p>○ 県民との協働での事業点検は必要と考えるが、傍聴者の減少や県民の関心がほとんどないことから、予算の提案にあたっては、具体的な位置付けと事業のあり方の改善策を示すこと。</p> <p>○ 現在方式だと本年度と変わりない。新方式で有識者の選定、モニターの数、コーディネーターの人选、事業選定等の見直しを検討してほしい。予算増額でも県民に認知されるような制度運営を希望する。</p>	<p>より有効な制度とするため、以下のような点を改善しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しあわせ信州創造プランの効果的な推進のため、プランの進捗管理の一環として実施 ・対象事業は、プロジェクト関連事業等から、あらかじめ定めたルールに従って選定 ・より多くの傍聴者が参加できるように、平日開催を導入するなど、事業を効率的・効果的に実施 <p>行政改革課 FAX 026-235-7030 gyokaku@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
健康福祉部	<p>認知症対策総合推進事業について</p> <p>認知症予防推進事業の予算増額を希望する。秋葉原で実施しているオレンジアクトを、新年度長野市において企画運営の予定。</p>	<p>認知症予防県民運動推進事業については、県民大会の開催やパンフレットの作成により、引き続き正しい知識の普及と啓発に取り組んでまいります。</p> <p>健康長寿課 FAX 026-235-7170 kenko-choju@pref.nagano.lg.jp</p>
環境部	<p>自然公園魅力発信事業について</p> <p>自然公園魅力発信事業について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の宝である自然公園を当たり前のものとして大切にしていないので、その魅力を再認識するうえでこの事業は必要である。 ・ 北、中央、南アルプスを世界遺産に登録するための取組を県として早急に行うべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県としても、貴重な自然環境を有する自然公園を保全し、後世に残していくことが、重要と考えており、広く皆様と、自然公園の価値や魅力を考えていく機会とするよう、この事業を実施してまいります。 ・ 世界自然遺産には高い水準の登録基準があり、候補となる地域には、世界にも通用する高い自然的価値が求められています。 <p>現在、国では、登録を推進する立場から新たな候補地の検討を進めていますので、県としては、この動向を注視し、地元の意向も尊重しながら検討をしてまいります。</p> <p>自然保護課 FAX 026-235-7498 shizenhogo@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>レジ袋削減県民スクラム運動について</p> <p>マイバッグ推進のために何百万円の予算を付けるのをやめてほしい。</p>	<p>レジ袋削減県民スクラム運動の無料配布中止周知キャンペーンは平成25年度をもって終了しました。</p> <p>平成26年度は、消費者、事業者及び市町村等と協働し、「できる地域から」「できる事業者から」レジ袋の無料配布中止を進めていくこととしており、必要な予算を計上しています。</p> <p>廃棄物対策課 FAX 026-235-7259 haikibut@pref.nagano.lg.jp</p>
観光部	<p>「しあわせ信州」普及浸透事業について</p> <p>美しさと健康をテーマにした映像配信事業費は2千万円とあるが明細がわからない。製作費は10～15分で150万円から200万円位が普通。内容は観光PR映像とどう差別できるかポイント。露出の費用は吟味すべき。</p>	<p>信州ブランド戦略の趣旨に沿って、信州に暮らす人々が育んできた貴重な価値である「美しさと健康」をテーマとした映像を企画しております。ターゲットは、全国及び海外と考えており、PR映像は「信州の健康」、「信州の美」、「健康と食」、「健康とスポーツ」、「健康と産業」について、多言語化も含め、300万円×5本を見積りました。</p> <p>御指摘にございますとおり、国内外の方に長野県の魅力が効果的に伝わる内容と方法につきまして検討を深めていくこととし当初予算計上を見送りました。</p> <p>観光企画課 信州ブランド推進室 FAX 026-235-7257 brand@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
	<p>しあわせ信州シェアスペースについて</p> <p>3. 7億円もかけて整備する必要はない。そのお金は福祉や教育に使うべき。報道によれば家賃8,200万円とあったが高すぎる。税金の無駄遣いだ。カタカナばかりで年寄には意味がわからない。</p>	<p>地域間競争が激化する中で本県の認知度の向上とブランド力の強化は喫緊の課題であり、しあわせ信州創造プランには重要な柱の一つとして「信州の価値向上と発信」を位置付けています。国内外への発信力を強化し、ブランド力を向上させるためには、現行の東京観光情報センターを移転・拡充し、首都圏で活動できる拠点の整備は必要であると考えています。</p> <p>また、家賃については他県との比較においても決して高すぎるものではありませんが、今後はこの活動拠点を県、市町村、企業が連携して活用することにより、信州の価値の向上と発信力の強化を通して、本県経済の活性化と交流人口の増加に寄与してまいりたいと考えております。</p> <p>なお、カタカナの表記が少々多くなっておりませんが、分かりやすい表記に心がけてまいります。</p> <p>観光企画課 信州ブランド推進室 FAX 026-235-7257 brand@pref.nagano.lg.jp</p>
観光部	<p>信州首都圏総合活動拠点整備・運営事業について</p> <p>25年度補正と26年度事業合計が5億円を超える事業だが、運営に関してのシュミレーションが見えない。予算に対し企画がかなり甘いと思われる。疑問点は次の5点。①ネーミングが良くないので公募してはどうか。②平日、土日とも人通りが少なく定点観測したのか疑問。銀座のこの場所が最高とは思わない。他県の情報館等研究したのか。③全体構想のイメージが渋谷、新宿層のようでミスマッチではないか。④初期投資はできるだけ抑えて、レイアウトを途中から変更できるように設計を希望。⑤イベントの有料化、企業等との連携を徹底し費用を抑制する努力を提案。(オープニングイベントも) 足で稼ぐPRを検討してほしい。</p>	<p>活動拠点の事業予算につきましては、内装工事費、保証料、家賃、光熱水費などを計上しており、他県のアンテナショップの状況や、シュミレーションを行い精査してきているところです。ご意見いただきました5点については以下のとおりです。</p> <p>①拠点の名称については、公募という御提案についても検討してまいります。</p> <p>②③他県のアンテナショップの状況も含め、外部有識者からなる検討会議の意見を踏まえ決定しました。定点観測も参考にしておりますが、当拠点は目的を持って訪れていただく方(コアなファン)を増やしていくことに力を入れていくことを特徴としています。</p> <p>④設計の中で検討する予定としております。</p> <p>⑤総合活動拠点として効果的に活用していただくとともに、利用料のルールを検討、企業からPR出展と協賛を募るなど費用の抑制に努めてまいります。</p> <p>観光企画課 信州ブランド推進室 FAX 026-235-7257 brand@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>外国人旅行者戦略的誘致推進事業費について</p> <p>まず案内板などの受入環境を整備すべき。</p> <p>静岡、山梨両県は、富士山周辺を訪れる外国人旅行者のためにインターネット接続ができる無線通信「Wi-Fi」を無料で利用できる環境を整備するそうだが、長野県でも直ぐに導入すべき。</p>	<p>外国人旅行者が県内を快適に旅行していただけるよう、案内板の設置者に対して外国語併記を働きかけてまいります。</p> <p>また、Wi-Fi設置につきましては観光関連事業者に対して、導入がより進むよう個別に協力を要請してまいります。</p> <p>観光振興課 国際観光推進室 FAX 026-235-7257 go-nagano@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
農政部	<p>「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクト推進事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信州農畜産物の消費拡大につながるよう、消費現場が活性化する事業を希望。 ・ 商談会等のプラットフォーム事業を毎月くらいできるよう、予算の増額を要望。 ・ スマートフォンアプリについて、通販を組み込むのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いただいたご意見を参考に、厳選された信州産農畜産物のブランド化を推進し、消費者の支持をいただきながら消費拡大を図るため、引き続き情報発信の充実により認知度向上を図ってまいります。 ・ 商談会は、収穫期を考慮し、東京、大阪、名古屋、県内で各1回の開催を予定しており、予算を有効に活用し多様な機会を提供してまいります。商工労働部と連携し、農畜産物及び加工品等を含め信州の食に関する総合的な商談会として実施するとともに、首都圏総合活動拠点も活用するなどして、商談成立の件数及び金額の増加を図ってまいります。 ・ スマートフォンアプリについては、「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度向上のため、図鑑形式の品目紹介と、GPS機能とのリンクによる農産物直売所情報の2種類を開発するもので、通販を組み込む予定はありません。 <p>農業政策課 農産物マーケティング室 FAX 026-235-7933 marketing@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>農業経営における燃油価格高騰への対応について</p> <p>燃油価格の高騰により、農家経営は厳しさを増している。具体的な支援策を計上すべき。 また、施設園芸の経営安定のため、環境に配慮したバイオマス燃料に切り替える場合等の補助金を計上すべき。</p>	<p>ご意見に関する支援策については、県予算を経由しない国予算による「燃油価格高騰緊急対策」が平成25年2月から開始され、県及び県域農業団体が構成する「長野県燃油価格高騰対策協議会」が事業主体となり、施設園芸省エネ設備類のリース導入の支援や、価格高騰時に補てん金を交付する事業を実施しています。</p> <p>また、バイオマス燃料への切り替えについては、上記の省エネ設備類のリース導入の中で、木質ペレット・チップや薪等を燃料とする「木質バイオマス利用加温設備」が支援対象となっています。</p> <p>県としましては、これらの事業が有効に活用されるよう県内農業者を対象に説明会を実施するなどの取り組みを、引き続き行ってまいります。</p> <p>園芸畜産課 FAX 026-235-7481 enchiku@pref.nagano.lg.jp</p>
林務部	<p>森林税について</p> <p>「森林税」更新の際、「森林税みえる化事業」を提案したが、見えていない。新年度予算では、県民に具体的に見えるようにすべき。</p>	<p>森林税の取組を県民の皆様に理解していただくことはとても重要であると認識しております。</p> <p>そのような視点に立ち、平成25年度から、県民の皆様に森林税の効果が伝わりやすい新たな取組として、商店街の木質化や薪などの身近な地域資源を様々な用途に利活用する取組などを支援する「信州の木活用モデル地域支援事業」や「里山利用総合支援事業」を、県内15地域で実施しております。</p> <p>平成26年度においては、このような2つの事業を中心に森林税活用事業の取組や成果が、より一層県民の皆様に見えやすく、森林税に対する理解を深めていただけますよう、積極的に「森林税の見える化」を推進してまいります。</p> <p>森林政策課 FAX 026-234-0330 rinsei@pref.nagano.lg.jp</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
建設部	<p>信州型エコ住宅推進事業、信州型住宅リフォーム促進事業について</p> <p>住宅整備については、4月からの消費税率値上げを想定した駆け込み需要により着工戸数が増えています。新年度以降は落ち込むことが予想されます。そこで、新年度予算は消費税率値上げにより落ち込むことが予想される住宅着工戸数の減少について、経済対策の面からも「信州型エコ住宅推進事業」や「信州型住宅リフォーム促進事業」を、より県民が使いやすくなるため助成額の増額や、更なる手続きの簡素化を行うこと。</p>	<p>「信州型エコ住宅推進事業」については、県民の環境意識の高まりに応え、今年度から、より高度な環境性能を備えた住宅に助成金を加算する制度の拡充を行ったところであり、「信州型リフォーム促進事業」については、今年度から助成要件を緩和するなどの見直しを行い、利用の推進を図ってきたところです。住宅産業は経済波及効果が大きく地域経済への貢献が期待されており、引き続き、地域住宅産業の活性化に取り組んでまいります。</p> <p>住宅課 FAX 026-235-7486 jutaku@pref.nagano.lg.jp</p>
企業局	<p>水力発電の売電先の拡充について</p> <p>県営水力発電所の電力は、すべて中部電力に売電されているが、売電先は広く入札によって決定すべきではないか。</p>	<p>現在、長野県と中部電力(株)で「電力受給基本契約書」を締結しており、平成31年度までの間、全電力量を中部電力(株)に売電することとなっています。なお、それ以降については、現在国で検討されている電力を巡る様々な制度改革の状況を踏まえ、企業局として議論していくこととしています。</p> <p>企業局 FAX 026-235-7388 kigyuu@pref.nagano.lg.jp</p>
教育委員会事務局	<p>県内大学等奨学金給付事業について</p> <p>意欲や能力が高いにも関わらず、経済的な理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため、県内の大学・短大に進学する場合の大学入学等に相当する一時金を給付する「県内大学等奨学金給付事業費」(金額未定)としているが、4年制大学新設で私立大学から反発する意見がある中で、趣旨は良く理解できるが、逆に県内私立大学の存続のため自助努力を促すため、予算計上は見送るべき。</p>	<p>本奨学金制度は、県内大学等を支援するためではなく、進学意欲のある経済的に困難な高校生の進学を支援するため、当該高校生に一時金を給付するものです。</p> <p>高校教育課 FAX 026-235-7488 koko@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>高等学校施設整備等事業について</p> <p>第1期高等学校再編施設整備や耐震の向上等について、教育委員会として重点的な予算要求をしているが、逆に既存の学校の老朽化への対応が遅れたことや、こうした緊縮した予算編成の経緯によって、例えばテニスコートなど、他校にあっても施設がなく遠い施設まで通い日々練習している高校がある現実を知る時、教育上での格差を実感する。これが本県の教育の実態であり、新年度予算の編成にあたっては、高校間格差の是正を強く求める。</p>	<p>県立高校の老朽化対策等については、長野県ファンリティマネジメント基本方針を踏まえ、緊急性や重要性等の高い箇所から重点的かつ計画的に取り組んでまいります。</p> <p>また、安全安心な学習環境の整備については各校の要望を踏まえ、学校規模や立地環境など個々の実情にも配慮しながら進めてまいります。</p> <p>高校教育課 FAX 026-235-7488 koko@pref.nagano.lg.jp</p>